

国内経済要録

◇銀行法の施行等に伴う諸通達等の整理改廃について

大蔵省は、4月1日、新銀行法の施行に伴い、普通銀行の業務運営および監督行政に関する諸通達、事務連絡を整理改廃し、普通銀行代表者ならびに各財務局長あてに発出した。

今回の整理改廃では、以下の4通達、3事務連絡を新設のうえ、28通達、13事務連絡を廃止し、8通達、3事務連絡を一部改正した。

(通達)

- 「普通銀行の業務運営に関する基本事項等について」
- 「普通銀行の監督に関する行政事務の取扱い等について」
- 「普通銀行の業務運営に関する基本事項の制定等に伴う関係通達の一部改正について」
- 「普通銀行の業務運営に関する基本事項の制定等に伴う関係通達等の廃止について」

(事務連絡)

- 「普通銀行の業務運営に関する基本事項に係る留意事項等について」
- 「普通銀行の監督に関する行政事務の取扱いに係る留意事項等について」
- 「普通銀行の業務運営に関する基本事項の制定等に伴う関係事務連絡の一部改正について」

◇短資業者の証券業務に関する省令について

大蔵省は、4月6日、短資業者が証券業務の認可を受ける際に必要な手続等を定めた短資業者の証券業務に関する省令を公布した。これをうけ、大蔵省は、4月7日、短資会社6社(東京、山根、日本割引、名古屋、上田、八木)に対し証券取引法第65条の2第1項の規定に基づき、国債証券等の売買業務取扱いを認可した。

◇証券金融会社の貸付金利引上げ

証券金融会社3社は、貸付金利を次のとおり引上げ4

月17日より実施した。

公社債流通金融貸付金利

(単位・年%)

	変更後	変更前
国債担保	6.75	6.5
その他の公社債担保	7.0	6.75

◇住宅ローン金利の引下げ

住宅金融会社8社は、住宅ローン金利(新規貸出分)を次のとおり引下げ、4月15日より実施した。

住宅ローン金利

(単位・年%)

	変更後	変更前
貸付期間5年以下のもの	9.36	9.48
貸付期間5年超のもの	9.72	9.84

◇国債の発行等に関する大蔵省令の改正について

大蔵省は、5月1日、国債の発行方法、発行手続等を定めた「国債の発行等に関する省令」を全面改正した。主な改正点は次のとおり。

1. 国債の定義の改訂

旧省令では国債を「償還期限1年以上のもの」と規定していたが、改正省令では「国債に関する法律にいう国債(短期証券を除く)」と改訂(第2条)。

2. 新たな入札発行方式を規定

旧省令で定められていた「価格を競争に付して行われる入札」、「利回りを競争に付して行われる入札」に加えて、「利回りおよび発行価格を定めて行われる入札」を新たに追加(第5条第5項)。

3. 告示制度の見直し

従来入札発行の際に実施していた入札参加者への通知の官報告示を廃止する(第5条)一方、国債募集引受団による募集発行以外の国債発行に関する官報告示については、告示時期を従来の「発行日」から「発行後」に改正(第4条第3項、第6条第1項および第3項)。